

追加型投信／海外／株式

基準日：2011年5月31日

## 商品の特征および概要

**信託期間** 無期限  
**決算日** 原則5月19日、11月19日  
 (休業日の場合は翌営業日)  
**設定日** 2000年1月19日  
**ファンドの目的・特色** 欧州の小型株\*を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目的に、積極的な運用を行います。

主として、欧州各国に所在する発行会社が発行する株式のうち、小型株に投資します。

\*「小型株」とは、購入時において、その発行会社の資本の額が100億ユーロまたはそれと同等以下のものをいいます。

**主投資制限** ◆株式への投資には、制限を設けません。  
 ◆外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

## 運用実績



\* 当ファンドのベンチマークは、HSBCスモラー・ヨーロッパ(英国を含む)・インデックス(税引後、配当込み、円ベース)です。  
 \* ベンチマークは、設定日から2007年8月16日まではMSCIヨーロッパ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジあり)、2007年8月17日からは上記HSBCのインデックスを使用し、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。  
 \* 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。  
 \* 基準価額は、信託報酬率 年1.7850%(税込)で計算した信託報酬除後の数値です。

\* HSBCスモラー・ヨーロッパ(英国を含む)・インデックスは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(HSBC Bank plc)が発表しており、著作権はエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーに帰属しております。HSBCスモラー・ヨーロッパ(英国を含む)・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したHSBCスモラー・ヨーロッパ(英国を含む)・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

\* MSCIヨーロッパ・インデックスはMSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCIヨーロッパ・インデックス(配当込み、円ベース、為替ヘッジあり)はMSCIヨーロッパ・インデックス(配当込み、米ドルベース)を委託会社にて米ドルの対円為替ヘッジにかかる費用相当分を考慮して円ヘッジベースに換算したものです。

## ファンド情報

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-5.4%	5.2%	14.0%	30.8%	-38.6%	-40.8%	-81.4%
ベンチマーク	-4.7%	4.1%	17.0%	29.2%	-23.1%	-24.6%	-37.0%
基準価額	1,857円			月中高値 (5月2日)	1,965円		
				月中安値 (5月24日)	1,815円		
株式等実質組入比率	96.97%			コール・ローン等	3.03%		
純資産総額	5.61億円			組入銘柄数	266		

\*騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資したものと計算しています。  
 \*ベンチマークは、設定日の前営業日を基準値としています。  
 \*騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。  
 \*コール・ローン等には外貨預金等を含みます。

## 分配金実績(1万口あたり、税引き前)

第23期	2011年05月	0円
第22期	2010年11月	0円
第21期	2010年05月	0円
第20期	2009年11月	0円
第19期	2009年05月	0円

\*分配金は過去の実績であり将来の成果を保証しません。

設定来累計 0円

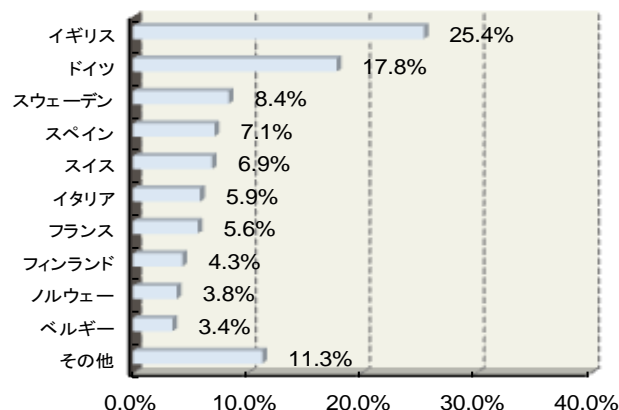
お客様の投資判断における重要な情報となりますので、必ずお読みくださいますようお願いいたします。

・ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

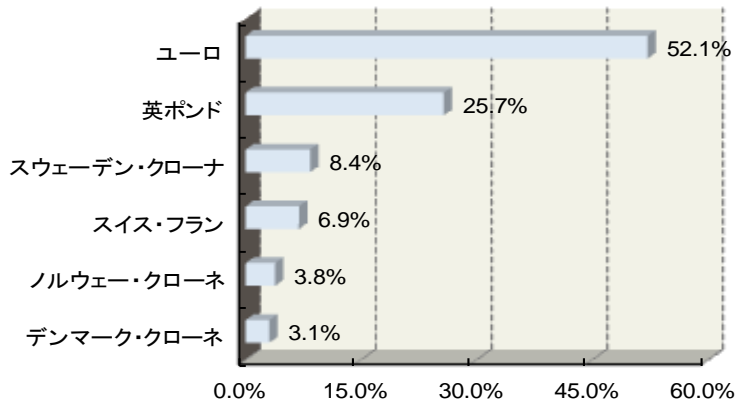
・ロンドン証券取引所の休業日には購入・換金の申込受付は行いません。

基準日：2011年5月31日

## 国別構成比率



## 通貨別構成比率

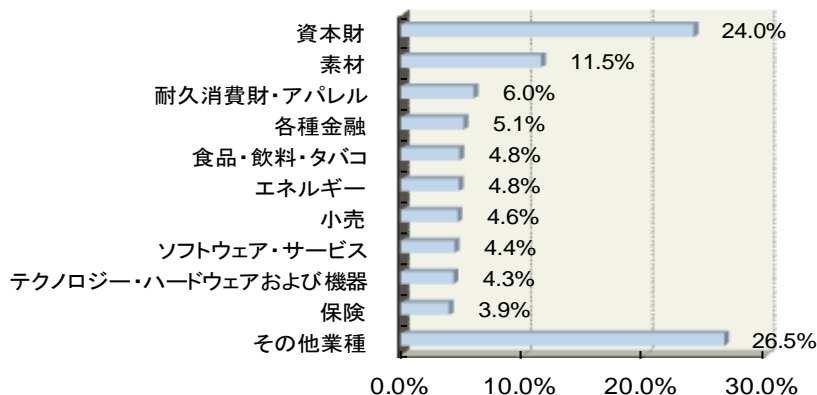


\* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

\* 国別については、MSCI分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

\* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

## 業種別構成比率



\* 比率は組入れ株式等を100%として計算しています。

\* 業種については、MSCI24分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

## 組み入れ上位10銘柄

(2011年4月28日現在)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	OC OERLIKON CORP AG-REG	スイス	資本財	1.3%
2	TEN CATE NV	オランダ	耐久消費財・アパレル	1.1%
3	S.A.D'ETEREN N.V.	ベルギー	小売	1.0%
4	VISCOFAN SA	スペイン	食品・飲料・タバコ	1.0%
5	GRUPPO COIN SPA	イタリア	小売	1.0%
6	NYRSTAR	ベルギー	素材	1.0%
7	FUCHS PETROLUB AG -PFD	ドイツ	素材	1.0%
8	GAM HOLDINGS AG	スイス	各種金融	0.9%
9	ROYAL UNIBREW A/S	デンマーク	食品・飲料・タバコ	0.8%
10	CAPE PLC	イギリス	商業・専門サービス	0.8%

\* 比率は対純資産で計算しています。

\* 株式組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

\* 国別についてはMSCI分類、業種についてはMSCI24分類をもとに分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

基準日：2011年5月31日

## 運用状況と今後の運用方針

### 市場概況

当月の欧州小型株式市場は小幅下落となり、大型株のパフォーマンスを下回りました。欧州の債務問題に対する懸念が再び高まったことなどが、株式市場にとってマイナス材料となりました。対GDP政府債務残高が拡大する中でギリシャの債務再編に対する懸念の高まりが見られる状況下、当月ECB(欧州中央銀行)は予想通り政策金利を据え置きました。トリシェ総裁は6月に利上げする可能性は低いことを示唆しました。

MSCIヨーロッパ・インデックスは前月比で0.2%の下落となり、HSBCスモラー・ヨーロッパ(英国含む)・インデックスは前月比で0.5%の下落となりました。

※上記インデックスはともに税引き後配当込み、ユーロベース、5月31日基準を使用しています。

### 運用状況

#### 《基準価額変動要因》

当月の当ファンドの基準価額は前月比で107円の下落となりました。そのうち投資銘柄の株価下落による寄与額が約28円のマイナスとなりました。また、ユーロが対円で下落したことから、為替変動による寄与額は約69円のマイナスとなりました。

※上記要因分解は弊社独自の見解に基づいて行った試算です。従いまして、実際の基準価額の変動とは必ずしも一致していない場合があります。基準価額変動要因には、上記以外にその他要因(信託報酬など)が含まれます。

#### 《対ベンチマーク要因分析》

当月、当ファンドのパフォーマンスは5.4%の下落となり、ベンチマーク(円ベース)の4.7%の下落を下回りました。

#### △プラス要因

- ・銀行や消費者サービスなどの業種における銘柄選択。
- ・スウェーデンの消費者サービス関連銘柄をベンチマークに対して高めの投資比率としていたこと。  
オンラインゲーム企業である同社がゲーム関連企業を買収すると発表したことを受けて、株価が上昇しました。買収により同社の北欧地域における基盤を強化し、企業全体の成長につながると見られました。

#### ▼マイナス要因

- ・小売や資本財・サービスなどの業種における銘柄選択。
- ・イギリスの小売関連銘柄をベンチマークに対して高めの投資比率としていたこと。  
服飾や装飾品等の小売業者である同社は、決算発表で予想を下回る結果となったことが嫌気されて株価が下落しました。

### 市場見通しと運用方針

欧州小型株のバリュエーション(株価評価)は割安感があると考えています。しかし、短期的には欧州及び世界経済の景気鈍化が懸念されていることから、不透明感が高まる可能性も予想されます。最近の経済指標には弱含みが見られ、政策金利の見通しも不透明であると考えられることから、大型株と比較して金利動向に左右されやすい小型株にとっては、今後変動性の高い展開になる可能性も考えられます。このような状況下、当ファンドでは引き続き行動ファイナンス理論を応用した計量モデルにポートフォリオマネージャーがファンダメンタル分析を加えたボトムアップの投資プロセスを用いて、欧州株式市場において魅力的な水準の小型株を見出し投資する方針です。

## ◆ファンドの主なリスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドは、主に外国の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。

## ■ 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。特に小型株式は大型株式に比べ、株価がより大幅に変動することがあります。

## ■ 流動性リスク

小型株式は大型株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

## ■ 為替変動リスク

ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。

上記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。**

## ◆ファンドの費用(以下の費用を投資者にご負担いただきます。)

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

<投資者が直接的に負担する費用>

**【購入時手数料】**

手数料率は3.15%(税抜3.0%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込))

自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

**【信託財産留保額】** かかりません。

<投資者が直接的に負担する費用>

**【運用管理費用(信託報酬)】**

純資産総額に対して年率1.785%(税抜1.7%)がかかります。信託財産に日々費用計上し、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。

**【その他の費用・手数料】**

1. 以下の費用等が認識された時点で、ファンドの計理基準に従い、信託財産に計上されます。ただし、間接的にファンドが負担するものもあります。

- ・有価証券の取引等にかかる費用(その相当額が取引価格に含まれている場合があります。)
- ・外貨建資産の保管費用
- ・信託財産に関する租税
- ・信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用

(注)上記1の費用等は、ファンドの運用状況、保有銘柄、投資比率等により変動し、また銘柄ごとに種類、金額および計算方法が異なっておりその概要を適切に記載することが困難なことから、具体的に記載しておりません。さらに、その合計額は、受益者がファンドの受益権を保有する期間その他の要因により変動し、表示することができないことから、記載しておりません。

2. 純資産総額に対して年率0.021%(税抜0.02%)をファンド監査費用とみなし、そのみなし額を信託財産に日々経常します。ただし、年間315万円(税抜300万円)を上限とします。

## ◆本資料をご覧頂く上での留意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社及び当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申し込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認下さい。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## ◆投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会/日本証券業協会

## ◆ 取り扱い販売会社について

※投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で提供しております。

※登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。

※株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。

※下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。

※下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会	その他
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	
コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	